

6月の中小企業月次景況調査

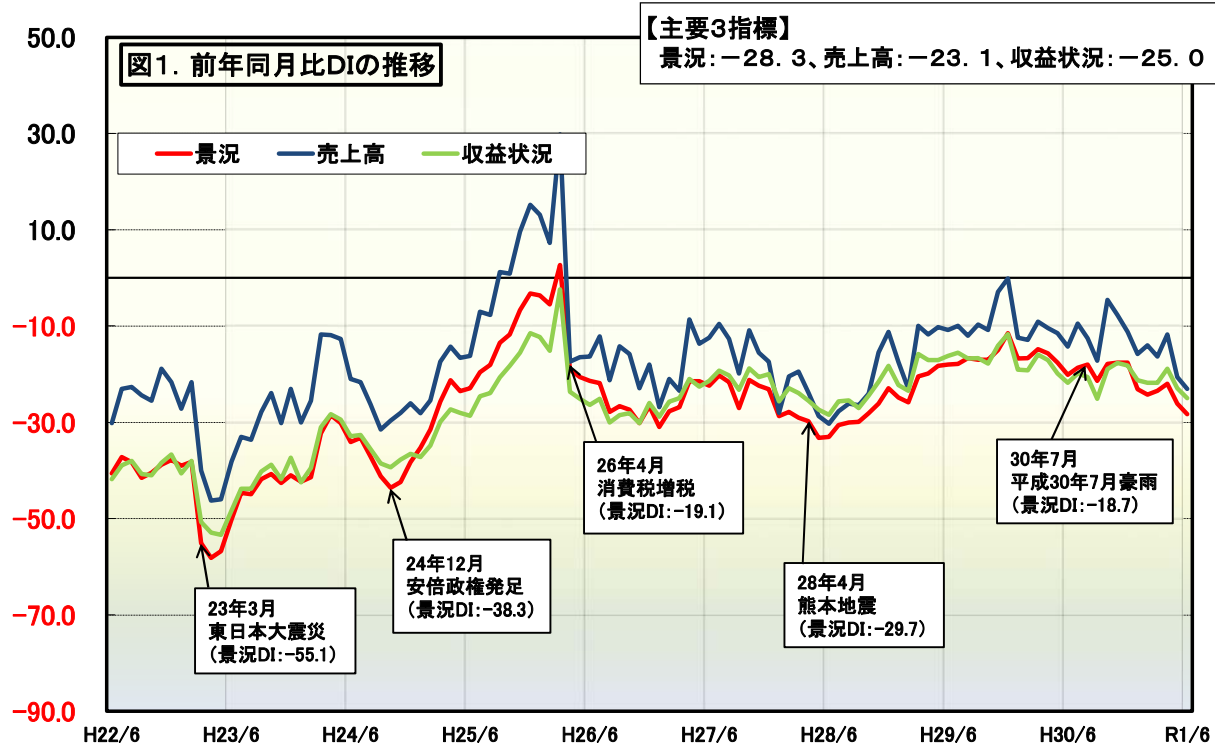
〔令和元年6月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和元年7月25日発表

- ◎6月のDIは全9指標中8指標が悪化。主要3指標については、景況、売上高、収益状況ともに悪化した。
- 6月は幅広い業種で景況感の悪化が見られる。
- 米中貿易摩擦や中東イラン情勢等の外的要因の影響から、業種によっては受注減少等が見られる。先行きを不安視する見方も増加している。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多い一方で、一部に増税前の駆け込みと思われる需要も見られつつある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

6月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 6月のD Iは、全9指標中8指標が悪化。主要3指標は、景況2. 2ポイント・売上高2. 5ポイント・収益状況2. 1ポイント悪化した。
2. 主要3D Iについては、製造業及び非製造業ともに小幅に悪化という状況であり、先行きの見通しについて不安視する意見も多い。
3. 人手不足や米中貿易摩擦等の外的影響から、業況に直接影響を受けているコメントも多く寄せられており、状況を注視していく必要がある。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

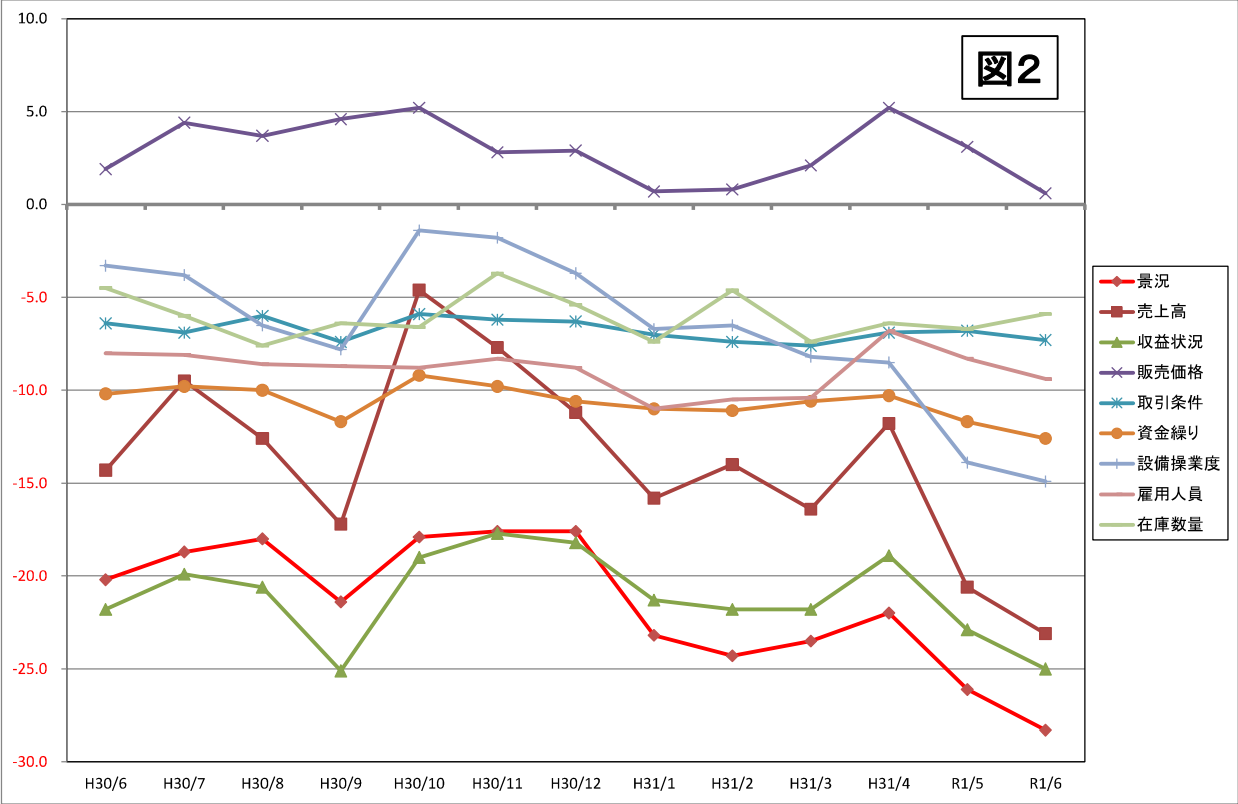


表1	H30 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	前月比
景況	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-2.2
売上高	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-2.5
収益状況	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-2.1
販売価格	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1	0.6	-2.5
取引条件	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-0.5
資金繰り	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-0.9
設備操業度	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-1.0
雇用人員	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-1.1
在庫数量	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	0.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中8指標が悪化。景況・売上高・収益状況の主要3指標についてはすべて悪化した。
2. 6月は幅広い業種で景況の悪化が見られる。
業種を問わず先行き見通しを不安視するコメントも多い。
3. 米中貿易摩擦に加え、中東イラン情勢等の外的要因の影響も増加し、幅広い業種で受注減少等の景況を下押しする懸念が見られる。世界情勢の方向性を注視していく必要があるとのコメントもあり。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。外国人労働者の採用を始めるとのコメントも増加。

《主な報告内容》

◇消費増税を控えた影響・対応

- ・6月に入り一段と消費者の買い控えが目立つ。原材料は10月の消費税値上げを見越し、価格の変更の申し入れが続いている。（青森県／菓子製造業）
- ・消費増税の実施による消費の落ち込みもあるので新規開拓に注力している企業も見られる。（島根県／アパレル等製造業）
- ・印刷用紙の大幅な値上げの記事が山陰ウィークリーに掲載され、一般の消費者にもアピールができたが、価格転嫁はこれからであり、消費税の値上げも予定されており、状況は厳しい。（島根県／印刷業）
- ・今年度は消費税増税などを踏まえて既存商品の販売単価の変更やオリジナル商品の開発等を進めていく予定。（青森県／漆器製造業）

◇米中貿易摩擦、中東イラン情勢等の外部環境の影響

- ・中東特にイラン情勢が緊迫化し価格面で安定していた原油価格の高騰が心配。（和歌山県／化学工業）
- ・受注は電子部品・デバイスは減速気味だが、車載部品関連や産業用部品は、緩やかなテンポで持ち直し傾向にあり一進一退の状況である。米中貿易摩擦の動向が懸念材料となっている。（京都府／プラスチック製品製造業）
- ・米中貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた（韓国との経済関係も懸念）。産業用ロボット関連も、若干足踏み状況。（福岡県／電気機械器具製造業）
- ・米中貿易摩擦を主たる要因として国内外の企業の設備投資が減少しており、多くの企業で新規受注が減少している。（岩手県／機械器具製造業）
- ・米中貿易摩擦により経済活動の低下を心配する声がある。燃料価格はホルムズ海峡でのタンカー襲撃により高騰が心配されたが、6月は値下がり傾向で推移し、今後の動きを注視している。（山形県／一般貨物自動車運送業）

◇人手不足・働き方改革への対応

- ・人手不足が深刻で操業にも影響が出てきている。（茨城県／食品製造業）
- ・人手の定着が課題である。人手不足により既存の従業員や経営者への負担が大きくなりつつある。（山梨県／木材・木製品製造業）
- ・運送業は依然人手不足に悩まされている。働き方改革への対応にも苦戦中。（千葉県／運送業）
- ・最低賃金の上昇は経営を圧迫している。残業規制への対応に苦慮しそうである。働き方改革を推進するのであれば中小企業の生産性向上、合理化に対し補助金等による支援をお願いしたい。（広島県／電気機械器具）
- ・人員不足により納期対応が困難であり失注するケースが散見される。外国人労働者を採用し、人員不足を補う手段が取り始められている。（京都府／電気機械器具製造業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 26.1	▲ 28.3	▲ 2.2	悪化	↘
製造業	▲ 30.6	▲ 33.7	▲ 3.1	悪化	↘
非製造業	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 1.3	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、その他の非製造業			
	5～10ポイント	その他の製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品、化学・ゴム、鉄鋼・金属			

表2. 業種別【景 況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	前月比
全 体	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-2.2
製 造 業	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	-30.6	-33.7	-3.1
食料品	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	-26.7	-35.2	-8.5
繊維工業	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-43.6	-45.7	-2.1
木材・木製品	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	-27.8	-28.5	-0.7
紙・紙加工品	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	-42.8	-30.5	12.3
印刷	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-47.6	-47.6	0.0
化学・ゴム	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-39.3	-44.8	-5.5
窯業・土石製品	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	-19.8	-22.0	-2.2
鉄鋼・金属	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-26.6	-34.8	-8.2
一般機器	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-28.5	-30.3	-1.8
電気機器	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-23.3	-26.6	-3.3
輸送機器	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	-22.0	-22.0	0.0
その他の製造業	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	-45.3	-37.0	8.3
非 製 造 業	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	-22.8	-24.1	-1.3
卸 売 業	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	-35.0	-36.1	-1.1
小 売 業	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	-28.9	-32.7	-3.8
商 店 街	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-37.3	-38.1	-0.8
サービス業	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	-11.1	-14.0	-2.9
建 設 業	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-5.8	-5.4	0.4
運 輸 業	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	-27.1	-26.6	0.5
その他の非製造業	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	-11.1	3.6	14.7

Pick up!

「その他非製造業」：不動産取引等、都市部や地方中核都市中心に動きは堅調とのコメントあり、景況D Iは前月比14.7ポイント上昇。唯一のD Iプラス値。

「鉄鋼・金属」：米中貿易問題の影響もあり、動きが弱く、景況D Iは前月比8.2ポイント悪化。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 20.6	▲ 23.1	▲ 2.5	悪化	↘
製造業	▲ 23.2	▲ 25.2	▲ 2.0	悪化	↘
非製造業	▲ 18.5	▲ 21.5	▲ 3.0	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、印刷、化学・ゴム、建設業			
	5～10ポイント	その他の製造業、その他の非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品、紙・紙加工品			
	5～10ポイント	一般機器、輸送機器、小売業、商店街、サービス業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	前月比
全 体	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-2.5
製 造 業	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	-23.2	-25.2	-2.0
食料品	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	-18.6	-32.7	-14.1
繊維工業	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-33.4	-37.8	-4.4
木材・木製品	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	-25.3	-14.6	10.7
紙・紙加工品	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	-19.1	-30.4	-11.3
印刷	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	-42.6	-31.8	10.8
化学・ゴム	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-32.1	-20.7	11.4
窯業・土石製品	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-19.8	-19.1	0.7
鉄鋼・金属	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-20.9	-19.5	1.4
一般機器	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-9.9	-19.6	-9.7
電気機器	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	-16.7	-13.3	3.4
輸送機器	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	-7.3	-17.0	-9.7
その他の製造業	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-49.0	-42.5	6.5
非 製 造 業	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.8	-18.5	-21.5	-3.0
卸 売 業	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	-33.7	-37.9	-4.2
小 売 業	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	-22.8	-31.6	-8.8
商 店 街	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-26.1	-35.6	-9.5
サ ー ビ ス 業	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	-0.4	-7.1	-6.7
建 設 業	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-12.9	-2.5	10.4
運 輸 業	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-25.6	-22.7	2.9
その他の非製造業	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	-3.7	3.6	7.3

Pick up!

「化学・ゴム」：自動車関連等の受注を確保しているとのコメントもあり、売上高D I は前月比11.4ポイント上昇。

「建設業」：一部に消費増税前の駆け込み需要も出始めているとのコメントもあり、売上高D I は前月比10.4ポイント上昇となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 22.9	▲ 25.0	▲ 2.1	悪化	↘
製造業	▲ 25.6	▲ 27.8	▲ 2.2	悪化	↘
非製造業	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 2.2	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、その他の非製造業			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、サービス業			

表4. 業種別【収益状況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	前月比
全 体	-21.9	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-2.1
製 造 業	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	-25.6	-27.8	-2.2
食料品	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	-23.7	-35.7	-12.0
繊維工業	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-35.7	-39.4	-3.7
木材・木製品	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	-35.7	-17.3	18.4
紙・紙加工品	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	-42.8	-39.2	3.6
印刷	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	-45.9	-47.6	-1.7
化学・ゴム	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	-39.3	-34.5	4.8
窯業・土石製品	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	-15.4	-17.6	-2.2
鉄鋼・金属	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-15.9	-21.7	-5.8
一般機器	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	-17.0	-21.5	-4.5
電気機器	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-10.0	-13.3	-3.3
輸送機器	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-22.0	-26.8	-4.8
その他の製造業	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	-30.2	-25.9	4.3
非 製 造 業	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	-20.8	-23.0	-2.2
卸 売 業	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	-31.4	-31.1	0.3
小 売 業	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	-27.2	-31.9	-4.7
商 店 街	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-32.3	-33.1	-0.8
サ ー ビ ス 業	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	-3.9	-9.4	-5.5
建 設 業	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-9.6	-11.2	-1.6
運 輸 業	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-29.4	-27.4	2.0
その他の非製造業	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	-22.2	-10.7	11.5

Pick up!

「木材・木製品」：消費増税前の需要が少し出始めたことに加え、為替も現状安定しており、収益状況D Iは前月比18.4ポイント上昇。

「運輸業」：人員確保に苦慮しているが、為替変動が少なく燃料価格安定しており収益を確保できており、収益状況D Iは前月比2.0ポイント上昇。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	▲ 13.6	▲ 13.2	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 1.9	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	3.1	0.6	▲ 2.5	悪化	↘
製造業	4.2	2.9	▲ 1.3	悪化	↘
非製造業	2.2	▲ 1.1	▲ 3.3	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 0.6	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 1.0	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.3	▲ 9.4	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 0.1	悪化	↘
非製造業	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 1.7	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.7	▲ 5.9	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 4.9	▲ 4.2	0.7	上昇	↗
非製造業	▲ 9.2	▲ 8.3	0.9	上昇	↗

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（令和元年7）~~

7月1日（月）

日銀短観：大企業・製造業は2四半期連続で悪化。一方、非製造業は小幅改善。先行きは、製造業は横ばい、非製造業は悪化。

7月5日（金）

5月の景気動向指数：内閣府。基調判断は「下げ止まり」となり、3～4月の「悪化」から脱却した。

7月8日（月）

5月の地域経済報告（さくらレポート）：全国9地域すべての景気判断を据え置いた。設備投資や個人消費の底堅さが支えとなる一方、米中貿易摩擦の影響で輸出や生産は鈍っている。

7月8日（月）

5月の機械受注統計：内閣府。中国経済の減速を反映し、「外需」は前月比0.8%減の8015億円。「民需」は前月比7.8%減の8429億円と悪化した。

7月23日（火）

7月の月例経済報告：内閣府。景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

7月30日（火）

6月の失業率・有効求人倍率発表予定

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和元年6月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-28.3	-23.1	-25.0	0.6	-7.3	-12.6	-14.9	-9.4	-5.9
製造業	-33.7	-25.2	-27.8	2.9	-6.9	-13.2	-14.9	-4.2	-4.2
非製造業	-24.1	-21.5	-23.0	-1.1	-7.7	-12.1		-13.3	-8.3

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-35.2	-32.7	-35.7	5.6	-9.0	-16.1	-19.1	-12.1	-1.0
繊維工業	-45.7	-37.8	-39.4	0.8	-13.4	-24.4	-22.8	-13.4	-7.1
木材・木製品	-28.5	-14.6	-17.3	-0.9	-6.9	-18.1	-3.4	-8.7	-10.4
紙・紙加工品	-30.5	-30.4	-39.2	34.8	-4.3	-8.7	-17.4	-26.1	8.7
印刷	-47.6	-31.8	-47.6	-8.0	-22.2	-20.6	-28.6	-17.4	-14.3
化学・ゴム	-44.8	-20.7	-34.5	0.0	-10.3	-17.2	-31.1	10.3	6.9
窯業・土石製品	-22.0	-19.1	-17.6	20.6	-2.9	-7.3	-11.0	-5.9	-0.7
鉄鋼・金属	-34.8	-19.5	-21.7	0.8	-2.2	-5.8	-7.9	11.6	-0.7
一般機器	-30.3	-19.6	-21.5	0.0	0.0	-5.3	-11.6	9.9	-2.6
電気機器	-26.6	-13.3	-13.3	-16.7	-3.3	-3.3	-16.7	3.4	-10.0
輸送機器	-22.0	-17.0	-26.8	-14.7	-2.4	-2.5	-12.2	4.9	-2.5
その他の製造業	-37.0	-42.5	-25.9	-1.8	-7.4	-20.4	-14.8	-3.7	-12.9

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-36.1	-37.9	-31.1	-2.3	-12.5	-13.9		-9.8	-8.3
小売業	-32.7	-31.6	-31.9	-9.3	-13.1	-20.8		-15.8	-9.0
商店街	-38.1	-35.6	-33.1	-0.6	-6.1	-21.5		-14.1	-6.7
サービス業	-14.0	-7.1	-9.4	2.5	-4.5	-7.0		-13.0	
建設業	-5.4	-2.5	-11.2	0.0	-4.1	-1.3		-10.8	
運輸業	-26.6	-22.7	-27.4	9.4	-1.6	-8.6		-19.5	
	3.6	3.6	-10.7	14.3	-3.6	0.0		-3.6	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 元年 6月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		3.9	63.9	32.2	14.1	48.7	37.2	6.1	62.8	31.1	11.2	78.2	10.6	1.7	89.3	9.0	2.5	82.3	15.1	7.9	69.4	22.8	5.8	79.0	15.2	9.4	75.3	15.3
製 造 業		2.7	60.9	36.4	13.2	48.4	38.4	5.3	61.5	33.1	10.4	82.1	7.5	1.2	90.6	8.1	2.2	82.3	15.4	7.9	69.4	22.8	9.1	77.6	13.3	9.6	76.6	13.8
非 製 造 業		4.8	66.2	28.9	14.8	49.0	36.3	6.6	63.8	29.6	11.8	75.3	12.9	2.0	88.3	9.7	2.8	82.3	14.9	0.0	0.0	0.0	3.3	80.1	16.6	9.2	73.4	17.5

(製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		1.5	61.8	36.7	8.5	50.3	41.2	2.0	60.3	37.7	10.1	85.4	4.5	0.0	91.0	9.0	1.0	81.9	17.1	3.5	73.9	22.6	5.5	76.9	17.6	11.1	76.9	12.1
繊 維 工 業		0.8	52.8	46.5	6.3	49.6	44.1	3.1	54.3	42.5	10.2	80.3	9.4	3.1	80.3	16.5	1.6	72.4	26.0	5.5	66.1	28.3	5.5	75.6	18.9	11.8	69.3	18.9
木 材 ・ 木 製 品		4.3	62.9	32.8	13.8	57.8	28.4	10.3	62.1	27.6	8.6	81.9	9.5	0.9	91.4	7.8	0.9	80.2	19.0	9.5	77.6	12.9	6.0	79.3	14.7	11.2	67.2	21.6
紙 ・ 紙 加 工 品		4.3	60.9	34.8	8.7	52.2	39.1	4.3	52.2	43.5	43.5	47.8	8.7	0.0	95.7	4.3	4.3	82.6	13.0	8.7	65.2	26.1	4.3	65.2	30.4	21.7	65.2	13.0
印 刷		1.6	49.2	49.2	11.1	46.0	42.9	1.6	49.2	49.2	6.3	79.4	14.3	0.0	77.8	22.2	3.2	73.0	23.8	6.3	58.7	34.9	4.8	73.0	22.2	1.6	82.5	15.9
化 学 ・ ゴ ム		0.0	55.2	44.8	20.7	37.9	41.4	3.4	58.6	37.9	10.3	79.3	10.3	0.0	89.7	10.3	0.0	82.8	17.2	3.4	62.1	34.5	17.2	75.9	6.9	20.7	65.5	13.8
窯 業 ・ 土 石 製 品		5.9	66.2	27.9	20.6	39.7	39.7	10.3	61.8	27.9	22.8	75.0	2.2	1.5	94.1	4.4	3.7	85.3	11.0	10.3	68.4	21.3	5.1	83.8	11.0	10.3	78.7	11.0
鉄 鋼 ・ 金 属		0.7	63.8	35.5	16.7	47.1	36.2	5.1	68.1	26.8	8.0	84.8	7.2	0.7	96.4	2.9	1.4	91.3	7.2	13.8	64.5	21.7	17.4	76.8	5.8	8.0	83.3	8.7
一 般 機 器		5.4	58.9	35.7	12.5	55.4	32.1	7.1	64.3	28.6	3.6	92.9	3.6	2.7	94.6	2.7	5.4	83.9	10.7	9.8	68.8	21.4	17.0	75.9	7.1	6.3	84.8	8.9
電 気 機 器		6.7	60.0	33.3	26.7	33.3	40.0	16.7	53.3	30.0	3.3	76.7	20.0	0.0	96.7	3.3	6.7	83.3	10.0	10.0	63.3	26.7	6.7	90.0	3.3	10.0	70.0	20.0
輸 送 機 器		2.4	73.2	24.4	17.1	48.8	34.1	0.0	73.2	26.8	2.4	80.5	17.1	4.9	87.8	7.3	2.4	92.7	4.9	9.8	68.3	22.0	19.5	65.9	14.6	7.3	82.9	9.8
その他の製造業		0.0	63.0	37.0	1.9	53.7	44.4	0.0	74.1	25.9	5.6	87.0	7.4	0.0	92.6	7.4	0.0	79.6	20.4	1.9	81.5	16.7	5.6	85.2	9.3	5.6	75.9	18.5

(非 製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		2.3	59.3	38.4	13.0	36.1	50.9	6.9	55.1	38.0	17.6	62.5	19.9	1.9	83.8	14.4	2.8	80.6	16.7				4.6	81.0	14.4	11.1	69.4	19.4
小 売 業		4.4	58.5	37.1	14.6	39.2	46.2	6.4	55.3	38.3	13.2	64.3	22.5	1.2	84.5	14.3	2.0	75.1	22.8				2.6	78.9	18.4	8.5	74.0	17.5
商 店 街		1.2	59.5	39.3	5.5	53.4	41.1	3.7	59.5	36.8	10.4	78.5	11.0	0.0	93.9	6.1	1.8	74.8	23.3				0.6	84.7	14.7	8.0	77.3	14.7
サ ー ビ ス 業		6.7	72.6	20.7	18.2	56.5	25.3	8.8	73.0	18.2	8.8	84.9	6.3	3.2	89.1	7.7	2.8	87.4	9.8				4.9	77.2	17.9			
建 設 業		7.5	79.7	12.9	18.7	60.2	21.2	5.8	77.2	17.0	7.9	84.2	7.9	2.1	91.7	6.2	4.1	90.5	5.4				2.9	83.4	13.7			
運 輸 業		4.7	64.1	31.3	14.8	47.7	37.5	7.8	57.0	35.2	14.1	81.3	4.7	4.7	89.1	6.3	3.9	83.6	12.5				3.9	72.7	23.4			
その他の非製造業		10.7	82.1	7.1	14.3	75.0	10.7	3.6	82.1	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0	96.4	3.6	0.0	100.0	0.0				0.0	96.4	3.6			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

令和元年6月末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況				
	業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体		3.9	63.9	32.2	-28.3	14.1	48.7	37.2	-23.1	6.1	62.8	31.1	-25.0
製 造 業		2.7	60.9	36.4	-33.7	13.2	48.4	38.4	-25.2	5.3	61.5	33.1	-27.8
非製造業		4.8	66.2	28.9	-24.1	14.8	49.0	36.3	-21.5	6.6	63.8	29.6	-23.0

〔近畿地方〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	3.6	57.9	38.5	-34.9	11.5	49.3	39.2	-27.7	5.0	61.9	33.1	-28.1
製造業	2.2	54.5	43.3	-41.1	11.9	45.5	42.5	-30.6	6.7	58.2	35.1	-28.4
非製造業	4.9	61.1	34.0	-29.1	11.1	52.8	36.1	-25.0	3.5	65.3	31.3	-27.8

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	3.8	63.5	32.7	-28.9	15.0	42.5	42.5	-27.5	4.9	59.9	35.1	-30.2
製造業	1.5	58.0	40.5	-39.0	11.5	42.7	45.8	-34.3	3.1	58.0	38.9	-35.8
非製造業	5.1	66.5	28.4	-23.3	16.9	42.4	40.7	-23.8	5.9	61.0	33.1	-27.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	3.7	64.8	31.5	-27.8	14.2	48.0	37.9	-23.7	5.9	62.1	31.9	-26.0
製造業	1.1	62.6	36.2	-35.1	13.2	43.4	43.4	-30.2	5.3	58.1	36.6	-31.3
非製造業	5.6	66.3	28.1	-22.5	14.9	51.2	34.0	-19.1	6.4	65.0	28.6	-22.2

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

項 目	業 界 の 景 況				売 上 高				収 益 状 況			
	好 転	不 変	悪 化	DI	増 加	不 変	減 少	DI	好 転	不 変	悪 化	DI
業 種												
全 体	3.0	61.7	35.3	-32.3	10.9	53.0	36.0	-25.1	5.8	61.4	32.7	-26.9
製 造 業	3.0	57.1	39.9	-36.9	9.6	54.0	36.4	-26.8	3.5	61.6	34.8	-31.3
非製造業	3.1	66.3	30.6	-27.5	12.2	52.0	35.7	-23.5	8.2	61.2	30.6	-22.4

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.5	67.8	27.7	-23.2	21.1	44.2	34.7	-13.6	10.3	63.2	26.4	-16.1
製造業	3.6	63.6	32.7	-29.1	19.1	47.3	33.6	-14.5	6.4	65.5	28.2	-21.8
非製造業	5.3	71.2	23.5	-18.2	22.7	41.7	35.6	-12.9	13.6	61.4	25.0	-11.4

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

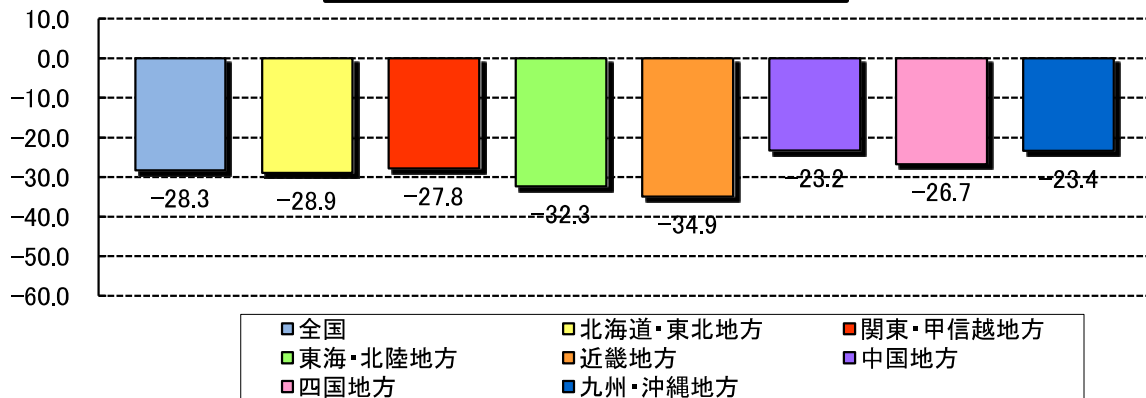
項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	6.3	60.8	33.0	-26.7	11.4	54.5	34.1	-22.7	6.3	65.3	28.4	-22.1
製造業	6.3	68.8	25.0	-18.7	11.3	65.0	23.8	-12.5	6.3	72.5	21.3	-15.0
非製造業	6.3	54.2	39.6	-33.3	11.5	45.8	42.7	-31.2	6.3	59.4	34.4	-28.1

〔九州・沖縄地方〕

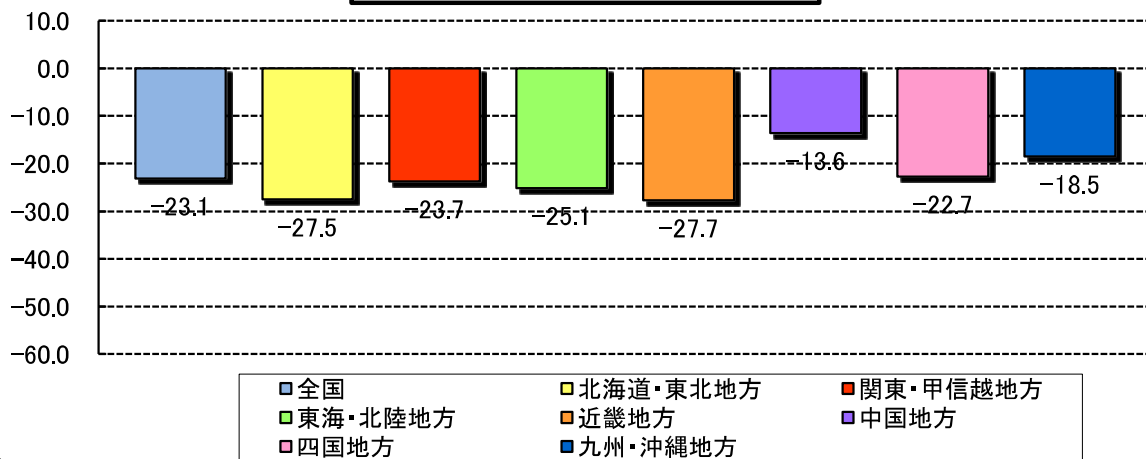
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.0	68.5	27.4	-23.4	15.1	51.3	33.6	-18.5	5.6	67.5	26.9	-21.3
製造業	4.0	64.7	31.3	-27.3	17.3	49.3	33.3	-16.0	7.3	64.7	28.0	-20.7
非製造業	4.1	71.2	24.8	-20.7	13.5	52.7	33.8	-20.3	4.5	69.4	26.1	-21.6

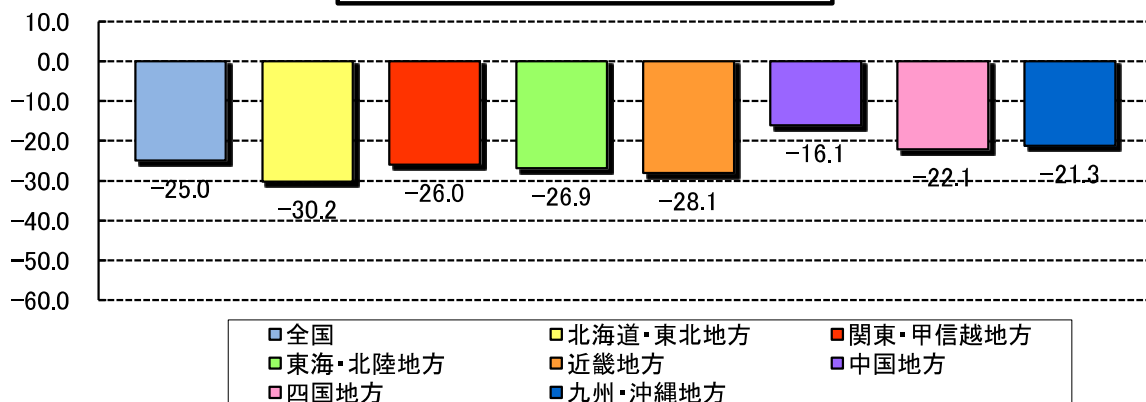
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和元年6月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和元年6月末現在・前年同月比)



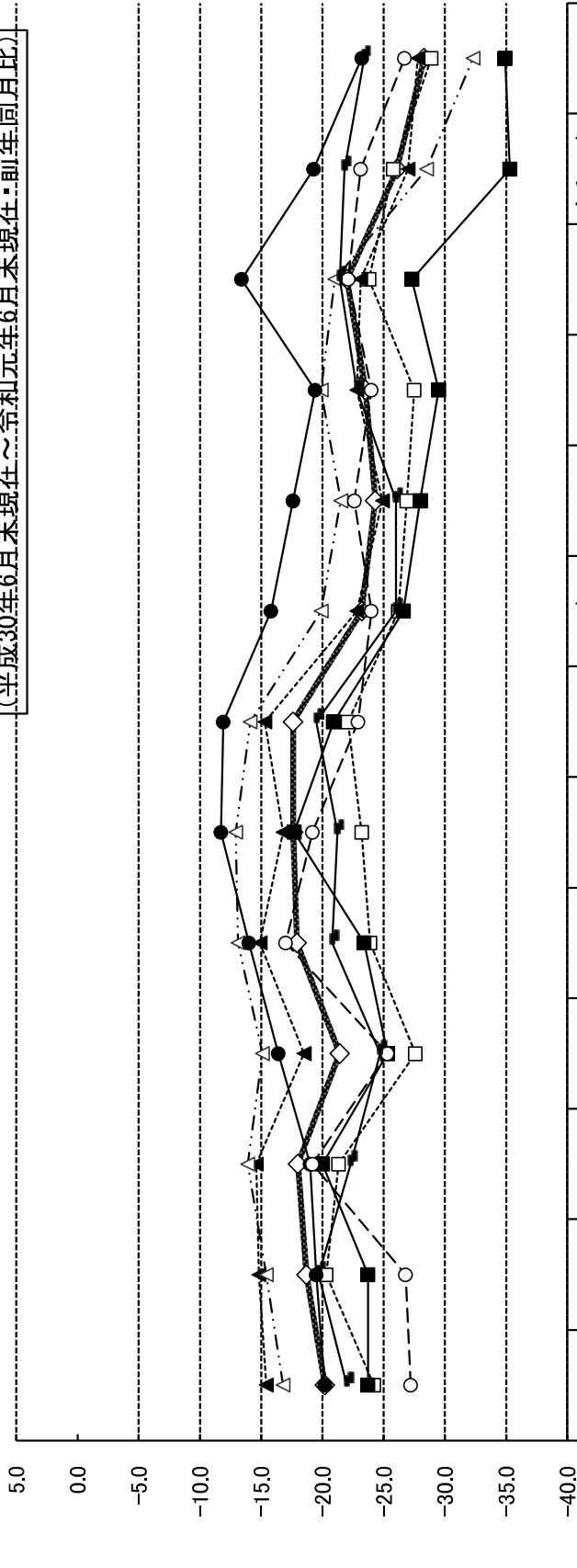
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和元年6月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年6月末現在～令和元年6月末現在・前年同月比)



	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	31年 1月末	2月末	3月末	4月末	令和元年 5月末	6月末
系列1	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3
系列2	-24.2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9	-23.2	-22.1	-26.2	-26.9	-27.5	-23.8	-25.8	-28.9
系列3	-15.4	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9	-16.8	-15.3	-22.8	-24.9	-22.8	-23.1	-27.0	-27.8
系列4	-16.8	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1	-12.9	-14.1	-19.9	-21.5	-19.9	-21.0	-28.5	-32.3
系列5	-23.7	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4	-17.7	-20.9	-26.6	-28.0	-29.5	-27.3	-35.3	-34.9
系列6	-20.2	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0	-11.7	-11.9	-15.8	-17.6	-19.4	-13.4	-19.3	-23.2
系列7	-27.2	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0	-19.2	-22.9	-24.0	-22.6	-24.0	-22.1	-23.1	-26.7
系列8	-22.0	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8	-21.2	-19.5	-26.0	-26.0	-22.8	-21.4	-21.8	-23.4

[北海道・東北地方(系列2)] 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 [近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 [中国地方(系列6)] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 [四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <青森県 菓子製造業>
6月に入り一段と消費者の買い控えが目立つ。原材料は10月の消費税値上げを見越し、価格の変更の申し入れが続いている。また今後、不振店の閉店が続くと思われる。
2. <茨城県 納豆>
前年は健康食ブームで消費量が順調であったが、今年は前年同月よりも消費量が低下している。人手不足が深刻で操業にも影響が出てきている。10月の消費税率引き上げによる需要の減少が不安である。
3. <群馬県 パン・菓子製造業>
食パン専門店の出店が多く、ブームはしばらく続く見込み。梅雨が長引き涼しい日が続くので、今後の見通しに期待が持てる。
4. <新潟県 蒟蒻製造業>
連合会では全ての組合員が活用できるHACCP対応マニュアルを作成している。来年4月以降は製品一括表示が義務となるため、組合を通じて情報提供が為されることで的確に行動することができる。
5. <福井県 醤油味噌>
原材料は地元産のものを使用しているが、必要量の確保が年々困難になっている。また、仕入価格も高騰しており、消費税増税のタイミングの前後で、販売価格を引き上げる組合員が相次ぐ見込みである。
6. <岐阜県 牛乳>
国際食糧農業機関が提唱する世界牛乳デーにあわせて 日本では6月1日を牛乳の日と定め、組合員自らが道の駅や高速道路サービスエリアで牛乳を無料配付するなど普及啓発活動が行われた。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 ニット>
受注量は前年並みで、短納期・小ロットでの発注が多く、対応に苦慮している。優秀な人材の確保・育成が必要であるが加工賃が上がらず、人件費の上昇分を吸収するのに苦戦している。
8. <石川県 その他の織物業（染色加工）>
売上は前年同期比で約30%の減少がみられ、収益状況にも悪化している。受注状況悪化に伴う生産量の落ち込みが顕著となっており、非常に厳しい内容での動きが続いていくとみられる。
9. <岐阜県 メリヤス>
カーシート製編企業においては、発注先の売上値ダウンに伴う生産停止により、6月中旬に突然にオーダーストップがかかり、現場の機械稼働は停止された。米中貿易戦争の影響の前兆かとの予測もされる。
10. <奈良県 繊維>
原材料費、運賃、電力費等のすべての経費が上がっている。人件費も2%～3%増、さらに消費税が上がることであれば、コストを吸収できる販売価格にすることは困難な状況。
11. <島根県 アパレル等製造>
学生服の備蓄時期だが、カジュアル作業服、介護用品、下着類なども順調である。消費増税の実施による消費の落ち込み、また米中貿易摩擦など不安材料もあるので新規開拓に注力している企業も見られる。
12. <熊本県 ニット製品製造業>
人手不足により人件費や運送費が上昇しており、収益面は厳しい状況に追い込まれている。生布や糸等の材料も高騰する中で、消費税率がアップすることにより、10月以降の需要縮小が懸念される。

木材・木製品製造業

13. <青森県 製材業>
大手工務店が使っている製品は大半が県外からの国産材や外材であり、住宅様式の変化で県産材はほとんど使用されていない。そのため、地元の製材所は量産が出来ないことから厳しい状況が続く。
14. <秋田県 一般製材>
受注は途切れることなく継続しているが、経費等の増加を価格に転嫁することができない。
15. <群馬県 製材業・木製品製造業>
製品の荷動きが悪くなっており、瞬間的にはあるが原木が潤沢にある状況。雇用人員の不足により、工場内での稼働に苦戦している。
16. <山梨県 木材・木製品製造業>
人手の定着が課題である。人手不足により既存の従業員や経営者への負担が大きくなりつつある。

17. < 東京都 建具製造業 >

建築業界は大手を中心に消費税率引上げを見越した受注が多く、年度末まで住宅着工数が前年実績を大きく上回っている。一方で小規模業者は依然として利幅の少ない仕事が多い現状である。

18. < 鹿児島県 木材・木材製品製造業 >

例年にない少雨量のせいか、原木素材の出材は順調で販売価格も昨年並みで推移した。製材製品は、荷動き・価格共に際立った動きのないまま沈滞ムードの薄商いが続いている。

紙・紙加工品製造業

19. < 福島県 紙器・段ボール箱 >

毎年各社が「ものづくりふれあいフェア」に参加して、名士作品展示、製作実演、ものづくり体験等を実施し、優れた技術をアピールしている。しかし原材料10%値上げの価格転嫁が難しく、売上は不調。

20. < 茨城県 段ボール >

業界全体で売上の前年割れが目立つ。当月では近隣では倒産の話は聞かなかったが、数量が少なく景気の先行きが不安である。人手不足が深刻で、募集をしても応募が来ない。

21. < 静岡県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

家庭紙の供給不足が解消されてきて、家庭紙の価格改定も進み、売価改定の成果は出ているようだ。

22. < 三重県 紙器段ボール >

食品業界において、冷凍向けの段ボールが順調に出荷され、また例年より早いタイミングで秋・冬向けの食品の備蓄生産も始まる。生産量は例年並みを確保できた。

23. < 奈良県 印刷 >

用紙の値上げが続いており、用紙の入手困難な状況の時もある。コストの上昇分を価格に反映できているのは半数程度。

24. < 高知県 機械すき紙製造業 >

人手不足・働き方改革等の影響でトラック運賃が高騰。地理的ハンディを背負う高知県内の家庭紙業界にとっては、厳しい状況が続く。

印刷

25. < 秋田県 印刷 >

仕事量は昨年より増加しているが、用紙の不足も発生し確保などにかかる負担も増えている。用紙値上げによる受注価格の改定も進めているが、用紙の品薄が発生しており先行きを読めずにいる。

26. < 愛知県 印刷 >

昨年11月に各製紙メーカーからの用紙値上げ報道があり、年初には、紙の値上げ、品薄感、再生紙不足で問題となったが、現在では一部の紙が入手困難な状況となっている。

27. < 京都府 印刷業 >

用紙は印刷における原価の中で最も大きな割合を占めており、需要が減少し続けているなかでの用紙価格の引き上げは、更なる需要の減少に大きな影響を与えるのではないかと危惧している。

28. < 島根県 印刷 >

印刷用紙の大幅な値上げの記事が山陰ウィークリーに掲載され、一般の消費者にもアピールができたが、価格転嫁はこれからであり、消費税の値上げも予定されており、状況は厳しい。

29. < 広島県 出版・印刷・同関連 >

紙の需要が減少する中、プロの技で理解しやすいデザインを提案し、顧客から頼られる関係を構築することが必要である。価格だけの関係ではなく、価値の共有を目指し、業界の維持発展を目指したい。

30. < 山口県 印刷 >

用紙値上げに伴う製造メーカーの出庫制限により、用紙調達が困難な状況が続いている。ただ、業界としてはこの用紙値上げを機に、付加価値をつけて受注価格の値上げに向けた取り組みを開始した。

化学・ゴム

31. < 茨城県 自動車部品 >

前月と比較しても収益に関しては、前年同様またはマイナスの傾向は見られなかった。雇用に関しても、若干ではあるが採用を増やしている組合員もいた。

32. < 群馬県 ゴム製品製造業 >

米中貿易摩擦の影響はみられず、自動車部品向けが堅調に推移している。

33. < 東京都 ゴム製品製造業 >

国産の大型自動車向け部品の受注が減少、軽自動車や小型車向けは前年と比べ同等程度である。消費税率引上げに伴う駆け込み需要はほとんどなく、自動車の購買意欲が低下しており先行きが不透明である。

34. < 愛知県 高圧ガス >

原油価格上昇に伴う諸経費の増加が収益を圧迫している。納入価格是正の動きはあるが、景気動向もあって進捗は芳しくない。

35. **< 和歌山県 化学工業 >**
中東特にイラン情勢が緊迫化し、価格面で安定していた原油価格の高騰が心配。米中の貿易摩擦も注視していたG20時の首脳会談で、追加関税を先送りしただけで、明るい展望が見えない状況が続く。
36. **< 京都府 プラスチック製品製造業 >**
受注は電子部品・デバイスは減速気味だが、車載部品関連や産業用部品は、緩やかなテンポで持ち直し傾向にあり一進一退の状況である。米中貿易摩擦の動向が懸念材料となっている。

窯業・土石製品製造業

37. **< 東京都 砕石製造業 >**
生産状況に大きな変化はないものの、販売先需要の偏りから組員各社の在庫量は品目別に過不足が生じている。価格の適正化、積載量の定量化については当面の課題でもあり、粘り強く交渉していく。
38. **< 栃木県 石灰製造業 >**
鉄鋼関係は昨年並みか若干減少気味、肥料関係は5月に先取りがあったため減少、建材関係は現場物件の動きが出てきたが生コン等は減少している。トータルでは昨年より若干減少気味であった。
39. **< 東京都 セメント製品製造業 >**
都心部においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設の建設需要が下火となり、工物件の端境期を迎え、前年同月出荷分を下回った。
40. **< 神奈川県 砕石 >**
大型案件の工事本格化が好調な需要をけん引している。価格改定も進むが、改定分は輸送部門対策費用に割かれている。人件費増による経営コスト上昇圧力も強まっており、収益の大幅改善には至らない状況。
41. **< 香川県 生コン >**
生コン連合会として打出価格の浸透、実施により市況改善中。懸念材料は連合会共販の価格一本化等、ある程度の成果が出るまでの結束力の維持である。
42. **< 和歌山県 窯業・土石製品製造業 >**
協同組合の広域化を志向し、近畿地区各府県で一本化を目指す。各府県でそれぞれ1つの工業組合、1つの協同組合体制を目指すこととなり、今後の近畿の生コン業界の目指す方向性が打ち出された。

鉄鋼・金属製造業

43. **< 岩手県 鋳鉄铸件製造業 >**
産業機械铸件部品受注量は、米中貿易摩擦の影響により、米国と中国向けの産業機械铸件部品受注量は減少している。
44. **< 神奈川県 工業塗装 >**
4月、5月の年度替わりの在庫調整が一段落したようで、受注は前年より増加した。今後順調に推移できるかは、米中貿易摩擦の改善如何にかかっていると思う。
45. **< 静岡県 金属製品製造業 >**
米中の関税問題の動きが、鍍金業界の景況に大きな影響を及ぼす。
46. **< 三重県 鍍金 >**
産業機械関連部品、半導体関連部品は長引く米中貿易摩擦の影響が続き低調であった。しかしながら半導体業界では夏場から一部増産するとの情報もあり、少しずつ回復するものと思われる。
47. **< 大分県 鋼構造物 >**
少し停滞感はあるが、空いている状態ではない。8月以降の工事もあるので焦りはない。見積りも次第に多くなっており、状況としてはいい方向である。
48. **< 沖縄県 鉄鋼業 >**
公共・民間工事共に順調だが人手不足による着工・進捗遅れが見られる。仕入価格の見直しや原価上昇の不服感により、一部収益の好転も見られるが、中国の輸入規制の影響を受けるなど不安定な状況が続く。

一般機器製造業

49. **< 秋田県 金属加工 >**
受注面では前年同月比30%程度の減少、先行きも厳しい環境下にある。取引条件も短納期の物品が多く、単価についても厳しい環境にある。
50. **< 山形県 その他の電気機械器具製造業 >**
全体としては良くも悪くもない状況。ある機械部品製作所では、昨年より中国向け輸出が20%ダウンしてきている。
51. **< 石川県 機械、機械器具の製造又は加工修理 >**
受注状況は扱っている製品により企業毎に差はあるものの、米中の貿易摩擦を主たる要因として国内外の企業の設備投資が減退している感が強くなり、多くの企業で新規受注は減少している。
52. **< 長野県 一般機械器具製造 >**
多くの業種で受注減があり、なかでも半導体関連の受注は80~90%という大幅減の取引先もある。ロボット・工作機械も半減に近い状態。自動車関連・建機・土木関連機械は比較的落ち込みは少ないようだ。

53. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >

相変らずの人手不足で、組合員は個別に外国人労働者の受入れを関係機関と話し合っている。米中の貿易摩擦、韓国への輸出規制などの影響がじんわりとやってくる気配を感じる。

54. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >

有効求人倍率の高止まりに伴い人手不足感が強まり、今後とも技能実習生は増員の傾向にある。特定技能は相談が増えてきており、登録支援機関の申請をしたところである。

電気機器製造業

55. < 長 野 県 電子機械器具製造業 >

G20サミットの影響がこれから表面化してくると思われる。貿易摩擦の影響が本格化すると予想される。製造業は国と国との交渉によりかなり売上が左右される。

56. < 静 岡 県 電気機械器具製造業 >

家庭用・業務用のエアコンは販売が好調だった昨年とほぼ同レベルの生産となり、組合の繁忙状態が続いている。

57. < 愛 知 県 配電盤 >

人材不足から当業界でも、外国人の雇用に取り組むことになった。当業界ではいかにして「質の高い外国人」を確保することにポイントを絞っている。

58. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >

新年度に入り設備等の見積もり案件が増加しているが、人員不足により納期対応が困難であり辞退するケースが散見される。外国人労働者を採用し、人員不足を補う手段が取り始められている。

59. < 広 島 県 電気機械器具 >

最低賃金の上昇は経営を圧迫している。残業規制への対応に苦慮しそうである。働き方改革を推進するのであれば中小企業の生産性向上、合理化に対し補助金等による支援をお願いしたい。

60. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >

米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた(韓国との経済関係も懸念)。産業用ロボット関連も、若干足踏み状況。来月度以降の増産を期待している。

輸送用機器製造業

61. < 神 奈 川 県 指定業者(船舶) >

中国・韓国は世界の建造量上位10社中8社を占め、政府支援を受け安値攻勢を仕掛けている。技術者採用数がここ2年、毎年10%ずつ減少し、優秀な技術者・技能者の育成が難しくなっている。

62. < 三 重 県 鈴鹿 >

取引先の景況を聞くと、前期は比較的好況だったが、今期はかなり厳しくなる見込みである。当組合員はおおむね良い決算だったようであるが、今期に関してはやはり厳しい見方が多かった。

63. < 兵 庫 県 輸送用機器製造業 >

6月の販売状況は大きな変動はなかったものの、海外生産(部品供給)が伸びたため前年の売上対比で伸びがあった。ガスタービンロボット設備投資抑制の影響から前年比減少が大きくなったと推測する。

64. < 山 口 県 鉄道車両・同部品製造業 >

需要が減少していた圧力容器の製造を取り止めたことにより、産業プラント部門の作業量は減少しているが、車両部門、半導体部門は多忙な状況が継続。

65. < 香 川 県 造船 >

進水で船が少なくなり、仕事量の減少に伴って人員も減少しています。LPG船の受注はあるのですが、まだ操業アップには至りません。

66. < 愛 媛 県 造船 >

米中貿易摩擦から、半導体関連や電子部品・部材、設備・機械、化学品・素材などを中心に日本発中国向け輸出は昨秋から勢いを失っており、日中間の荷動きマーケットも不透明感が増している。

その他の製造業

67. < 青 森 県 漆器製造業 >

行政等の新規事業にも数多く参加し、時間は要すが、少しずつ成果がみられてきている。今年度は消費税増税などを踏まえて既存商品の販売単価の変更やオリジナル商品の開発等を進めていく予定。

68. < 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >

貸工場や空き工場の問合せが多くなっているが、当組合地域では宅地化がますます進み、音や臭いが出る工場の運営は厳しさを増してきた。今後の景況次第では工場の存続もさらに厳しくなってくる。

69. < 富 山 県 漆器製造業 >

東京オリンピックに向けて、記念品等の情報が流れており、伝統工芸品起用に希望が持てる。

70. < 福 井 県 眼鏡工業 >

分業による生産工程で余裕がないため、生産向上に繋がらない状況にある。

71. < 和歌山県 なめし革・同製品・毛皮製造 >

6月は前年同月に比べ、エナメルを中心にやや動きが出てきた様に感じられる。しかし、今後継続的に受注があるかどうかは不透明だが、冬物から来春ものの動きを注視している。

72. < 長崎県 量製造業 >

前年同月比において売上高及び収益状況は変化なし、資金繰りは悪化。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品>
一般消費財では夏物季節商品が動き出し増収となったが、物流コストの上昇により増収に見合う収益が上がっていない。ゼロ国債の反動で官公庁需要を抱える企業は減収となった。
74. <栃木県 各種商品卸売業>
全体として大きな業況変化はないが、組合員企業の人手不足は依然として解消していない。栃木県中央会の支援による「働き方改革・人手不足対応支援事業」を実施し、人手不足解消に取り組んでいく。
75. <東京都 食品卸売業>
前月比の売上高は若干増加したが、厳しい状況が続いている。不安定な天候や10月からの消費税率引上げ等、今後の売上への影響が懸念される。
76. <岐阜県 電設資材>
大阪G20開催で仕入れ先からの商品運送にも影響が出始めており、早期の物品確保に各社必至の状況である。来年のオリンピック開催もこういった状況は必至のため今から懸念される。
77. <福岡県 古紙卸売業>
古紙の輸出に関しては、価格の下落が止まらない状態となっている。また、成約もしづらくなっている。
78. <佐賀県 陶磁器卸>
前月比166.65%、前年比110.66%。6月は久しぶりに前月比、前年比ともに大幅アップした。全体的に業務用を取り扱っているところの数字の動きが良かったように思えます。

小売業

79. <宮城県 鮮魚>
入荷状況も店の売上も低調であった。魚の種類も少なく、カツオが獲れなくなっており、生イカも期待できない。
80. <埼玉県 人形小売業>
節句人形見本市が、埼玉県下の人形産地や東京、名古屋、大阪等で開催され、岩槻の製造、卸の事業者も各地からの小売り事業所の来訪に対応した。来シーズンに向けての準備が始まった。
81. <千葉県 青果小売>
今月は青果物の安値安定の月であった。気温が上がってきたため、青果物のロスが増えている。一方、果物のメロンやスイカ等の動きが出てきている。
82. <徳島県 ショッピングセンター>
今月は新店効果も現れ、売上前年比は全店計101.4%(既存店99.9%)、客数101.8%(既存店97.4%)だった。既存店も先月までは毎月前年対比95%前後で推移していたが、99.9%と前年並みとなった。
83. <愛媛県 中古車>
消費税増税まで残すところ4か月だが、今回は顕著な駆け込み需要が発生していた。今回は駆け込み需要は見られず、新税制の影響を考慮すると、改正前の買い控えの懸念も出てきており、先行き不安が残る。
84. <宮崎県 たばこ販売業>
需要の停滞については他業種も同様だが、たばこ業界においては行政省庁を中心にして喫煙規制が大きく影響しており、この結果が販売の減少につながっている要因のひとつと思われる。

商店街

85. <秋田県 大館市>
軽減税率対応、キャッシュレス対応で説明会や業者の来訪が相次いでいるが、加盟店の状況は対応済が3割程度であり、対応が急がれる。
86. <千葉県 柏市>
気候の安定もあり来街者は、先月迄と比較し戻った感はある。しかし売上の的には昨年対比微減の業者が多かったようだ。
87. <愛知県 一宮市>
本年10月より消費税率が10%に引き上げとなるが、その一方では、商店街事業者のレジやシステムの対応が遅れており、補助金制度活用の推進等で周知を図っていく。
88. <香川県 高松市>
先行きの社会保障への不安もあり、多くの中低所得者は、生活防衛の意識も強く、消費増税前後も財布の紐は固いままと思われる。富裕層とインバウンド客の取り込みに積極的な仕掛けを設けていきたい。
89. <高知県 安芸市>
消費税軽減税率制度やキャッシュレス決済の導入説明会が各所で行われているが、当商店街個店ではあまり進んでいない様子。特にキャッシュレス決済については関心があるが導入は未検討の個店が多い。

90. < 鹿 児 島 県 霧島市 >
商店の雰囲気としては、参議院選挙や消費税増税に伴う消費動向等が気になっているようである。今後、地方経済の衰退に拍車がかかり、地方のあり方が大きく変わるのではないかと懸念がある。

サービス業

91. < 北 海 道 各種食料品 >
6月は入荷が少なく時鮭などあまり価格が下がらず生イカの価格も上がり、魚全体が良くなかった。観光ではよさこい、札幌祭が開催されたが昨年より客数が落ちている。
92. < 群 馬 県 旅館、ホテル >
台湾人旅行客を中心としたインバウンドなど、団体客増加を背景に売上が大きく増加。
93. < 埼 玉 県 産廃物処理業 >
さいたま市は人口流入等に伴って、ごみの集積所の新設も増えて、当組合の実務者の仕事量が増えている。一方で、仕事増となっても市からの委託料の増加が見込めないのが実情である。
94. < 滋 賀 県 広告 >
人手不足は相変わらずであるが県内業者互いに協力して乗り切っている。高収益化による社員の高給化と仕事へのやりがい・充実感・達成感を形成することが求められている。
95. < 大 阪 府 地質調査業 >
年度開始から3ヶ月が経過したが、工事に伴う調査はちらほらである。
96. < 岡 山 県 旅館 >
若手後継者が戻ってきた施設もあり、今後もこのような施設が増えていき、温泉街の活性化に一役買うことが期待されている。

建設業

97. < 東 京 都 左官工事業 >
女性の左官職人が増加していることもあり、マスコミに左官業が取り上げられる機会が増えてきた。
98. < 神 奈 川 県 電気工事 >
働き方改革により残業ができない。労働者の不足で現場の運営に影響がある。雇用人員を確保できないため、受注を減らさなければならない。
99. < 京 都 府 一般土木建築工事業 >
消費税の駆け込み需要か、増改築需要に少し動きがある。
100. < 大 阪 府 総合建設業 >
梅雨に入る時期より屋上、ベランダの防水、外壁の修理、水漏れ等の修理、取り換え等の依頼が目立つようになってきたが、組合員企業の不足により、対応できない状況である。
101. < 岡 山 県 住宅・リフォーム >
消費税が110%になるため大型物件の問い合わせが増えてきたと思われる。
102. < 山 口 県 管工事業 >
今年度は5月から順調に発注を受けているが現場作業員が不足している。そのため入札に参加できない状況も見受けられ、企業によっては外国人に頼らざるを得ない状況になるのではないかと憂慮している。

運輸業

103. < 山 形 県 一般貨物自動車運送業 >
米中の貿易摩擦により経済活動を心配する傾向にある。燃料価格はホルムズ海峡でのタンカー襲撃により高騰が心配されたが、6月は値下がり傾向で推移し、今後の動きを注視している。
104. < 千 葉 県 貨物運送 >
運送業は依然人手不足に悩まされている。働き方改革への対応にも苦戦中。
105. < 京 都 府 道路旅客運送業 >
海外観光客の動きは相変わらず活発で、本来シーズンオフのこの時期に英会話乗務員の需要が多く供給しきれていない。
106. < 山 口 県 一般貨物自動車運送業 >
売上高は、対前年同月で11%程度の増加で順調に推移している。燃料費は5カ月ぶりに一服したが、米・イランの緊張状態の中、不安要因が多分にある。
107. < 香 川 県 タクシー >
県内のタクシー業界の低迷は続いている。営業収入、輸送人員ともに減少し続けており、非常に厳しい経営状況にある。また、乗務員不足が深刻化しており、車両があっても動かせない状況が続いている。

108. < 宮 崎 県 貨物運送業 >

ホルムズ海峡付近のタンカー攻撃などで地政学リスクが高まり、価格は上昇する見込みで、組合員は先行きが見通せず不安定な経営状況となっている。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >

賃貸物件の空き部屋数増加に伴い、賃料や諸条件の調整局面を迎えている。

110. < 秋 田 県 砂利 >

生コン用骨材、路盤材用骨材は例年通りの出荷量であった。ダム工事関連が本格化すれば、川砂の出荷が多く見込まれる。

111. < 富 山 県 不動産取引業 >

国土交通省が、賃貸契約の電子書面での手続きの可能性を検証。事業者の業務効率化や消費者の利便性の向上が期待される。

112. < 兵 庫 県 物品賃貸業 >

阪神高速神戸線の工事による通行止めやG20の影響が、集配時に幾分でもあるかと思われたが、兵庫県内においては、特段、問題にはならなかった。そこは、ホッとしている。

113. < 広 島 県 不動産業 >

地価は依然として平地の利便性の高い地域を中心に上昇傾向が続いている。地価の高騰により地元業者の仕入にやや様子見感があるものの、資金力のある県外事業者が高値で仕入れているようである。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

今年の6月は、昨年同月と比較すると約70%の売上にとどまるが、過去同月の売上推移で見た場合には平年並みと言える。業務量は、梅雨入り前の低木の剪定作業等があり、多くなりつつある。